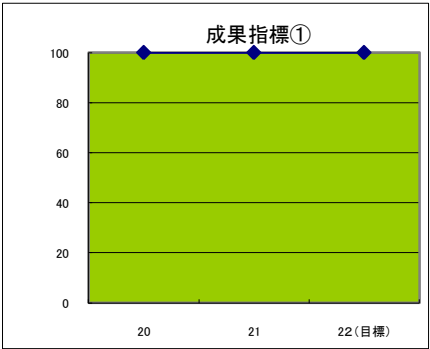
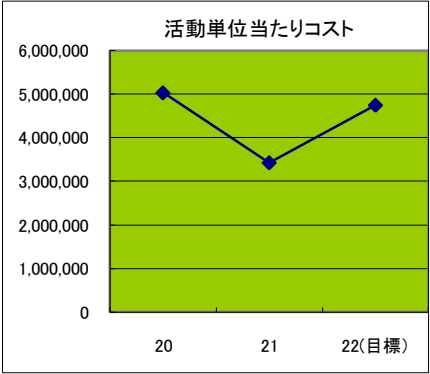


事務事業名	航空写真撮影委託事務		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1		安全・安心、快適で住みやすいまち	款	8	土木費
	施策(節)	7		土地利用・市街地整備	項	4	都市計画費
	施策の方向	(1)		調和のとれた土地利用の推進	目	4	都市整備推進費
関連する計画等			事業	2	土地利用規制等対策費・都市計画基礎調査		
事業の目的	対象(誰を・何を)		作成部署	都市開発部都市計画課			
事業の内容	羽曳野市全域		連絡先	072 - 958 - 1111 内線 2571			
	意図(どういう状態にしたいのか)						
	都市化の動向を正確に把握する。						
事業の内容	毎年の土地利用状況の変化を確認するため、市域全域(26.44km ²)航空写真撮影(毎年1月1日)、航空写真図作成及びデジタルオルソ画像作成を作成する。作成した航空写真については、固定資産税の課税客体となる家屋および土地の賦課期日現在における状況確認にも活用している。						
	根拠法令等						
	都市計画法、測量法、地方税法						
事業開始時期	☐ 昭和 20 年開始 ☐ 明確にはわからない		終了年度	平成 年度			
事業開始時からの状況変化	☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている						
市民や議会の要望	平成19年度までは税務課で撮影していたが、平成20年度から本課で撮影している。平成21年度よりアナログ撮影からデジタル撮影に変更した。						
実施手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()		委託内容	航空写真撮影業務			
	☒ 民間委託 ☐ その他						

区 分		20年度	21年度	22年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】		(千円)	2,559	2,678	4,000
人件費【2】		(千円)	2,475	750	750
職員数	正規職員		0.33 人	0.10 人	0.10 人
	再任用職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考)	(時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】		(千円)	5,034	3,428	4,750
財源内訳	国費	(千円)			
	府費	(千円)			
	市債	(千円)			
	その他 (手数料・使用料等)	(千円)			
	一般財源	(千円)	5,034	3,428	4,750
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	20年度	21年度	22年度(目標)
① 写真撮影		回	1	1	1
②					
③					
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)			5,034,000 円	3,428,000 円	4,750,000 円
市民1人当たりコスト(【A】／人口)			42 円	29 円	40 円



成果指標	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	①	現況把握率 (式)	%	毎年1月1日現在の土地利用の状況が把握できたかどうか	目標	100	100	達成率(%)	100	
					実績	100	100	100.0%		
	②	(式)			目標			達成率(%)		
					実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	法に基づく都市計画業務及び固定資産税課税業務を行うため、市が実施する必要がある。
○											

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	従前のアナログ撮影からデジタル撮影に変更したことにより、写真の解像度が向上し、土地利用の状況や課税客体をより正確に把握できた。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒	
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	緊急性が認められる	☐	☐	☒	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	委託業務については契約内容の見直しや、競争入札を徹底することによりコスト削減に努めている。 課税の根拠資料としても活用しており、効率性がある。
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	市内における都市の動向を正確に把握することにより、適切な都市計画、土地利用が図れる。 また、正確な課税客体の把握により、適正課税が図れる。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	毎年1月1日現在の土地利用の状況が正確に把握できている。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了
	評価の理由
	土地利用状況の変化の把握及び固定資産税の課税客体(土地・家屋)の正確な把握には必要不可欠な業務である。現在成果については税務課と共有しているが、今後庁内での利活用について検討する必要がある。
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)
	今後も正確現況把握に努めるとともに、庁内業務での更なる活用策の検討を行う。

行 事 本 部 評 価	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	